

PDF 版 : <http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/koho/kanpo/>

目 次

経済学部図書館サブジェクトゲートウェイサービス Engel について	経済学部資料室助手 小島浩之	105
土屋家旧蔵文書(学内所蔵特殊コレクションシリーズ No.17)	経済学部文書室研究支援推進員 富善一敏	110
学術コミュニケーションに関する大学図書館の取り組み - 第2回 GIF -	館報編集委員 小野澤さわ子	113
学術コミュニケーションに関する大学図書館の取り組み - 第3回 SPARC(2) -	館報編集委員 坂牧一博	116
E-ICOLC(欧州国際図書館コンソーシアム連合)第5回会合参加記		
	附属図書館情報管理課資料契約掛 山本和雄	119
英国大学図書館訪問記	農学生命科学図書館 菅野朋子	122
Web of Science 最新版 ~ Web of Knowledge ~ トライアルサービスについて		
	情報基盤センター学術情報リテラシー掛	126
特別展示会「博覧会から見えるもの」連続講演会報告	附属図書館展示委員会	127
「東京大学所蔵博覧会関係資料目録 暫定版」について	附属図書館展示委員会	128

経済学部図書館サブジェクトゲートウェイサービス Engel について

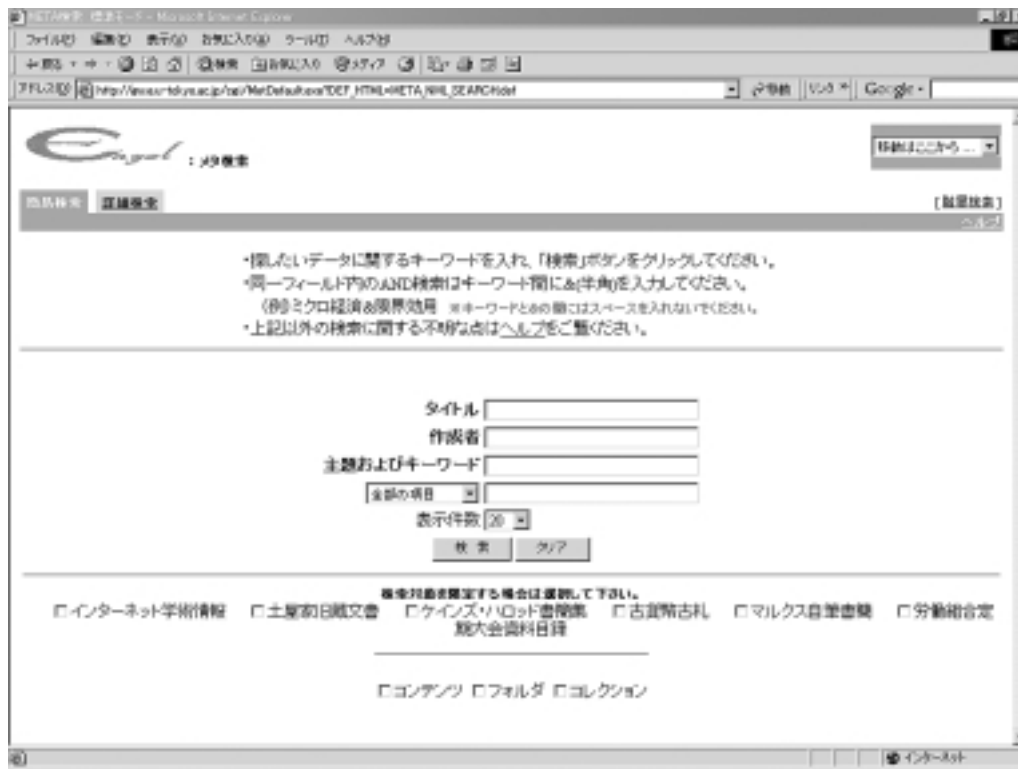
経済学部資料室助手 小島浩之

はじめに

2003年12月24日に経済学部図書館では、新たな試みとしてサブジェクトゲートウェイサービス Engel (エンゲル) を公開した。学内からはトップページ <http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/engel/> を介して次頁に示した検索画面に入ることができる。学外へはコンテンツの充実、インターフェイスの改良を行った後に公開する予定となっている。

サブジェクトは主題、ゲートウェイは入り口の意なので、Engel の場合は経済学分野におけるインターネット資源、デジタル資源への窓口サイトということになる。Engel の愛称は ENhancing Gateway of Economic Library (発展する経済学図書館のゲートウェイ) という造語の頭文字を採った。これは経済学用語の中で一般に馴染みの深いものの一つであるエンゲル係数、そしてこのエンゲルの旧蔵書である経済学部図書館のエンゲル文庫にも掛けてある。またドイツ語で Engel は天使 (Angel) であり、天使が神の意思を人間に伝える媒介者であるとされているように、Engel もインターネット世界と経済学研究を結ぶ架け橋に育てたいとの願いを込めている。全てのデータにはメタデータを与えているので、図書館の OPAC を利用する感覚でインターネット資源やデジタル資源にアクセスすることができる。現在 Engel で公開している内容は二つある。一つは経済学部図書館以外が提供するインターネット上のリソースへのリンク (ナビゲート) であり、もう一つは経済

学部図書館が提供する電子化資料、電子版目録などの統合検索サイトとしての機能である。ただ Engel は構想当初からこの両者の機能を兼ね備えようとしたものではなかった。以下、順を追って構築の経緯を述べ Engel の紹介に代えることにする。



Engel メタ検索画面

1. 構想からシステム整備まで

Engel は、経済学部図書館、資料室、文書室の3者でワーキンググループを組織し経済学部図書館全体が一丸となり取り組んできた。特に名称が与えられていたわけではないので、これを今仮に“Engel プロジェクト”としよう。このプロジェクトが誕生したきっかけは、約3年前の資料室における資料収集問題に遡る。資料室では政府機関、地方自治体などの年鑑、白書、統計類を継続して収集している。90年代末からのインターネットの爆発的な普及に加え各機関の財政難が拍車をかけ、これらの刊行物もインターネットでの提供が盛んである。中には冊子体を廃止したものもあり、冊子体、インターネットの両方で公表している場合でも、紙媒体は印刷量が少なくなり入手困難な例が多い。現状では、この傾向が加速することはあっても収束することはないだろう。媒体変化による継続収集の中断は、日本経済実態把握のための資料の収集・保存を目的とする資料室にとって、極力回避したい事態であった。時系列でデータにアクセスできなくなることは、経済学研究にとって大きな痛手だからである。

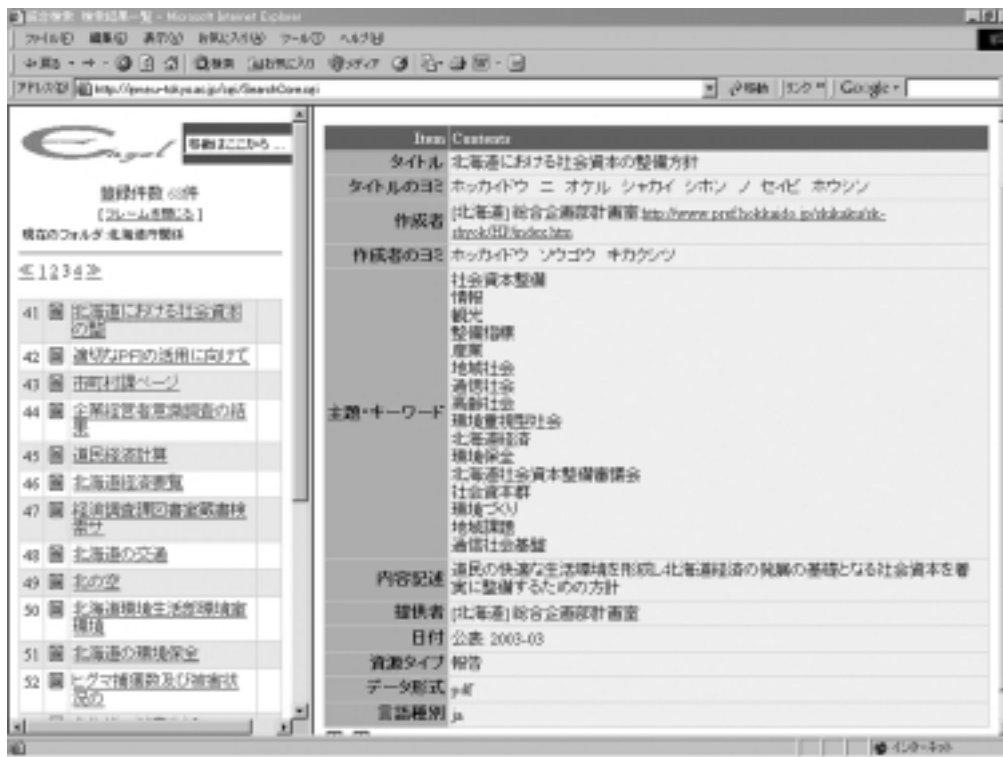
最も望ましい対策は、インターネット上の必要な情報をダウンロードし何らかの手段で保存してしまうこと（アーカイブ）である。しかし当時は今以上に電子媒体についての著作権法上の位置づけが曖昧であり、アーカイブは断念せざるを得なかった。そこでアクセスだけでも確保する暫定措置として“インターネットでの提供資料一覧” <http://www.lib.e.u-tokyo.ac.jp/shiryo/net-shiryo.html> を公開した。ただ、増え続けるデータを適切に整理するには、こういったリンク集の場合いずれ限界が訪れる。従って最終的

にはメタデータ(metadata)を付与した上でデータベース化し、検索機能を持ったサブジェクトゲートウェイとして提供すべきだという結論に達した。

メタデータとはデータに関するデータ (Data about data) と定義される。身近な例を挙げると OPAC の書誌情報は図書に付与されたメタデータである。つまりメタデータとは対象情報に付与される書誌情報に該当するデータのことだと考えてもらえば良い。メタデータは検索キーとなるため、精選された情報へ適切に付与すれば検索の際にノイズの入り込む余地が少なくなる。当時すでに東京工業大学が理工系の分野で、本学の情報基盤センターが学術一般の分野でサブジェクトゲートウェイを提供していたので、これらを手本にして構想を練り平成 13 年度の予算措置によりシステム関係の整備をした。これが Engel プロジェクト草創期の取り組みである。

2 . Engel メタデータの特徴

さてシステム整備を進めている 2001 年 10 月には国立情報学研究所 (NII) でメタデータの国際会議が開催され、同じころ国立国会図書館 (NDL) がインターネット上の情報を文化資産と見なしアーカイヴ化する計画を公表した。これを契機として様々な機関で続々とサブジェクトゲートウェイについての計画が推進され公開されていった。同種のものが乱立する中、Engel プロジェクトとしては東京大学経済学部としての特色は何かということを見つめ直さねばならなくなった。最終的には経済学に関する多くのリソースをカバーするのが望ましいが、人的にも時間的にも限界がある。そこで、まずは資料室で収集すべき内容で他機関が取り組んでいない部門を対象とし、無意味な競合を避け実質的に役割分担をすべきとの考えに行き着いた。その結果、地方自治体に的を絞ることとし、47 都道府県と政令指定都市がインターネット上で提供する白書、年鑑、報告書、統計へのナビゲートを最初の課題とした。資料室が収集対象とする機関のうち、政府機関については NDL が



検索結果画面

アーカイブ化を、研究機関に関しては NII が、労働組織については法政大学大原社会問題研究所がゲートウェイサービスを公開もしくは計画していたので、これらとの重複を避けたのである。

このように対象とする部門が確定すると、それに対して付与するメタデータの内容基準を決めねばならない。メタデータには Dublin Core (ダブリン コア) という世界標準があり、15 のエレメント (記述要素) が設定されている。この記述要素は非常に大枠のものであり、既存のサブジェクトゲートウェイでは、この記述要素数を加減したり内容を限定したりしてそれぞれの主題に適応させているものが多い。Engel プロジェクトでも、経済学もしくは地方自治体ということに特化したメタデータエレメントとすべきだとする意見もあった。しかし最終的には、今後の拡張を考え 15 エレメントに従うことを基本とした。

また他のサブジェクトゲートウェイと比べて Engel に特徴的なのは、主題・キーワードエレメントにおいてキーワードを重要視したことだろう。図書館の提供するサブジェクトゲートウェイの場合、日本十進分類法 (NDC) などによる分類付与に力が注がれることが多い。しかし、全文検索エンジンの機能を最大限に生かすにはキーワード付与に力を入れるべきだと判断した。さらにキーワードの客観性を保持するには、人為判断の入り込む余地を少なくすべきだと考え、自動的に文章中からキーワードを抽出するシステムを開発することにした。本学情報基盤センター中川裕志教授の教示を受けつつ経済学部図書館の前田朗が中心となり、中川教授と横浜国立大学の森辰則助教授の開発したシステムを再構成したものが“キーワード (専門用語) 自動抽出システム” <http://gensen.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/> である。Engel のメタデータにおけるキーワードは原則このシステムにより抽出している。Engel でのキーワード検索の使い勝手に加え、上記のシステム自体も是非試していただきたい。

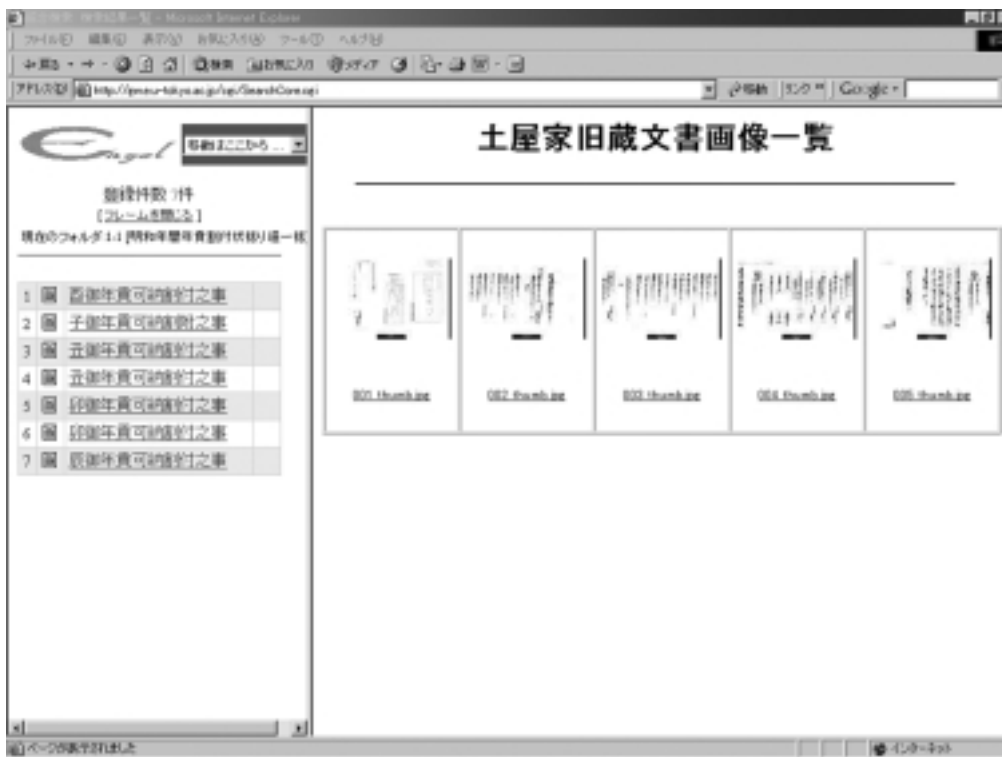
なお地方自治体に関する情報収集は継続中であり、公開時には、まだ全ての都道府県に達していない。今後のデータの増加にご期待いただきたい。

3 . 平成 14 年度の大誤算 ?

システムも整備され、中身も煮詰まった Engel プロジェクトにとって、良くも悪くも平成 14 年度は大誤算であった。年度途中から経済学部図書館等のある赤門総合研究棟の改修工事が入ったため、プロジェクトも身動きがとれなくなってしまったのだ。一方、良い意味の誤算は、土屋家旧蔵文書 (以下土屋文書と略) にデジタル化の予算がついたことであった。これを機に経済学部図書館所蔵の貴重資料をデジタル化しメタデータを付与して Engel で公開しようという新たな方向性が生まれた。このため続く平成 15 年度は地方自治体の情報収集に加え、土屋文書公開のための作業を分担して行った。最終的に土屋文書は全点の目録に加え、著作権および人権問題等に抵触するものを除いた 3 876 点 (画像数 : 61 303 コマ) のデジタル画像を jpeg 形式で公開している。

さらに既存のデジタル画像 (ケインズ・ハロッド書簡集、古貨幣、古札、マルクス自筆書簡) もメタデータを付与し直して Engel に収録した。また既存の電子版目録も変換して Engel に収録すべく計画しており、手始めとして労働組合定期大会資料目録を収録した。前述のようにメタデータエレメントを特化しなかったことで、こういった拡張が容易となったわけである。

この結果 Engel は本来の意味でのサブジェクトゲートウェイとは多少趣の変わった、電



土屋家旧蔵文書画像一覧

子図書館的なものに発展（enhancing）したと言える。しかし対象が全てインターネット上のものであり、ポータル网站的な役割を担うことに変わりはない。サーバーが東京大学経済学部内に置かれているリソースと、それ以外の場所のリソースが混在しているだけである。従って当初の計画通りサブジェクトゲートウェイサービスと冠して公開することにした。なお土屋文書については本号に富善一敏による紹介があるので（p.110～）文書の来歴やデジタル化の詳しい経緯はそちらを参照していただきたい。

むすびにかえて

このように Engel は多くの方のあたたかい協力の下、様々な試行錯誤を経て生まれた。紆余曲折はあったが、Engel プロジェクトの面々はどの段階でも資料に対して真摯であった。事の始まりはインターネット上の資料の収集・保存への危機感であり、土屋文書の画像化も文書の保存が前提にあってのことであった。Engel の公開を通じ、東京大学経済学部の伝統とも言える資料収集・保存に対する姿勢に心打たれ、図書館とは媒体の種類に関わらず、まず資料ありきであると改めて思い知らされた。誕生して間もない Engel だが、利用者の方々の協力により初心を忘れずに大きく育てていきたい。

学内所蔵特殊コレクションシリーズ No.17

土屋家旧蔵文書

経済学部文書室研究支援推進員 富 善 一 敏

0 . はじめに

経済学部文書室は、江戸の商家白木屋文書(381点)、山城国相楽郡上狛村浅田家文書(18,153点)、長野県岡谷市の製糸業者カネ二小松史料(3,628点)など、近世・近代のさまざまな古文書類を所蔵している。小稿では昨年末にデジタル化を終え、経済学部サブジェクトゲートウェイサービス Engel(本号 p.105 ~ の特集記事参照)で学内公開を開始する土屋家旧蔵文書について、その利用のために若干のデータを提供し、解題にかえたい。

1 . 土屋喬雄^{たかお}東京大学名誉教授の履歴

土屋喬雄^{たかお}名誉教授は明治 29 年(1896)東京で生まれた。明治 39 年実父の大原鎌三郎の死亡により、同 44 年仙台在住の弁護士土屋家の養子となった。旧制第二高等学校を経て、大正 10 年(1921)に東京帝国大学経済学部を卒業、助手を経て同 13 年に東京帝国大学助教授に就任した。日本資本主義論争では労農派の論客として活躍し、昭和 2 年(1927)には今なお学問的価値をもつ『封建社会崩壊過程の研究』(弘文堂書房)を出版した。同 14 年教授に就任し、日本経済史講座を担当した。昭和 32 年定年退官により東京大学名誉教授となり、その後は明治大学、拓殖大学、城西大学などの教授を歴任した。戦後は研究の重点を経済史から経営史に移し、昭和 43 年には財団法人日本経営史研究所会長に就任、『渋沢栄一伝記資料』・『日本金融史資料』などの編纂に当たり、昭和 63 年(1988)に 91 歳で死去した。

2 . 文書の受け入れから目録刊行に至るまでの経緯

これについては、以下『土屋家旧蔵文書目録』(1998 年)の「はしがき」(東京大学大学院経済学研究科教授石井寛治・同武田晴人執筆)から引用する。

「この土屋家旧蔵文書は、東京大学経済学部の土屋喬雄名誉教授が生前から経済学部に寄贈される予定であった文書であり、教授が 1988 年 8 月 19 日に 91 歳で亡くなった後、ご遺族からのお申し出によって経済学部が戴いたものである。文書を見に来るようにとのご連絡を受けて、われわれが、杉並区白鷺の土屋邸へ赴いたのは同年 11 月 10 日のことであった。土屋邸の庭にはかなり大きな書庫があり、そのうちの図書・雑誌類の多くは教授の生前にすでに一橋大学へ寄贈されていたが、近代のさまざまな調査書類や筆写資料などは東京大学経済学部のために残されていた。また、1 階の座敷の中には土屋教授が養子に行かれた元仙台藩土屋家の養母の実家である元仙台藩土相沢家の文書が整理途中の形で残されていた。われわれは、それらの中から重要と思われるものを抜き出してダンボール 13 箱に詰めて大学へ送った。これだけでも大変貴重な文書を戴いたと思っていたところ、その後、別の文書が出て来たというご連絡を受け、翌 89 年 1 月 7 日に再び土屋邸に参上した。見ると、2 階へ上がる階段の下の物入れに大きな麻袋が幾つも入っており、中から古い書類が顔を覗かせているではないか。縁側に麻袋を引きずり出して埃だらけの古文書を取り出し、片端からダンボール箱に詰め込んだところ 18 箱

になった。

こうして合計 31 箱の近世・近代の文書類が土屋家から本学部へ寄贈されたのである。土屋家からはさらに、「江戸時代の古文書類の研究整理に要する経費」として 350 万円が本学部に対して寄付された。経済学部では、土屋家文書を取り敢えず学部図書館文書室に運び込み、土屋家からの寄付金（及び後には学部経費）によって本文書目録の作業を行うこととなった。文書室ではわれわれが作業責任者となり、白木屋文書目録や浅田家文書目録（正・続）の作成を担当した経験のある小川幸代氏（現長岡大学助教授、筆者注）に文書の解読と整理を依頼した。」

3. 文書の内容

本文書の点数は 4 243 点であり、出所別ないし地域別に分類された 88 の文書小群からなる。年代は天正 4 年（1576）から昭和 58 年（1983）と幅広く、その規模は最大 580 点に及ぶ。解題を含めた文書目録全文を <http://www.lib.e.u-tokyo.ac.jp/tsuchiya/index.htm> に収録しているので、詳細はそれを参照されたい。

本文書の内容は大きく次の 4 つにまとめられる。

- 1) 土屋氏が主に 1930 年代に東京神田の巖松堂書店などの古書店から購入した古文書
- 2) 養母の実家の仙台藩土相沢家文書
- 3) 日本銀行百年史関係資料、地方金融史関係資料、二代小菅丹治伝記資料、第一銀行頭取明石照男関係資料など、土屋氏が編纂に関与した近現代史資料
- 4) 経済学部図書館書庫に配架した図書類

このうち 1) について簡単に述べておく。北は（29）陸奥国二戸郡浅沢村の史料から、南は（75）佐賀藩の史料まで全国各地にわ

たり、年貢割付状・年貢皆済目録、質地証文、奉公人請状などの村方及び町方文書が大半を占める。天保 10 年（1839）陸奥国伊達郡の桑折代官所から出された高札の現物（文書番号（43）2、以下同）や、いわゆる「慶安御触書」の流布過程に新知見を加えた明和 9 年（1772）武蔵国埼玉郡八条領立堀村の百姓身持式目（（13）141、山本英二『慶安御触書』に関する二つの史料』『関東近世史研究』52、2003 年で紹介）など注目すべき史料が多い。

図版（p.112 参照）に掲げたのは、写ではあるが本文書中最古の、天正 4 年 3 月 21 日付武田家朱印状（（34）1）である。この文書は、根原郷（現静岡県富士宮市根原）の 20 軒に対し、甲府に通じる左右口路の宿として一日 4 疋の伝馬役の勤仕を命じたものである（同文のものが『静岡県史資料編 8 中世四』974 号文書に収録）。なお目録刊行後、（34）駿河国富士郡岩本村の名主史料は、国立史料館に所蔵されている駿河国富士郡岩本村文書と同一の出所のものであることが判明した。今回の画像データ公開により、当室以外の機関で所蔵されている古文書との関連が明らかになり、利用の幅がより広がることが期待される。

4. 文書のマイクロ化及びデジタル化

冒頭に述べたように、当文書室では全国各地のさまざまな古文書を保管しているが、この中で最初に土屋家旧蔵文書のデジタル化を行ったのは、当文書が経済学部図書館ホームページの検索コーナーから目録本文にアクセスできるため、閲覧利用件数が最も多いことによる。作業は平成 14 年度の教育改善推進費を利用し、以下のスケジュールで実施した。

2002 年 5 月～ 9 月：

文書の状態確認及びマイクロ撮影コマ数（71 852）算出

同年9月～12月：

マイクロ撮影が可能な程度に文書を
補修

2003年1月～3月：

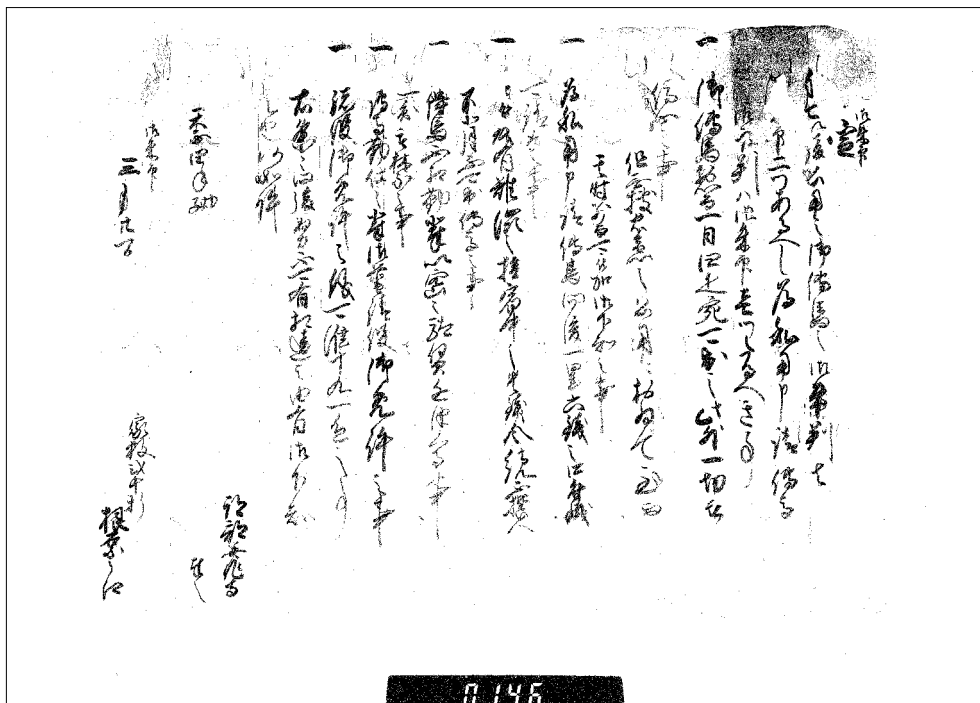
株式会社ニチマイによるマイクロ撮影
(136リール)及びマイクロフィルムから
のスキヤニング(tiff形式、400dpi、
CD-ROM21枚)

また Engel での学内公開に合わせて、従来の目録データの修正を行い、現目録の文書番号、表題、年月日・作成者等、内容・宛先・摘要、数量の各データをダブリン・コアの各項目に対応させ、必要な修正を行った。またキーワード検索の便を考慮して、旧漢字は原則として常用漢字に改めるなど、これまで種々雑多であった表記の統一を行った。しかし^{たて}縦・横・状といった形態表記を欠くなど問題点も多く、今後さら

に修正を加える予定である。なお著作権などの理由により、今回デジタル化した文書は前節の1)・2)のみであり、そのうち人権問題及び個人情報に抵触する恐れのあるものは除いた。それらについては、従来通り文書室で閲覧利用に供することになる。

5. 関連資料

本文書に関連する資料として、一橋大学附属図書館所蔵土屋喬雄文庫(2002年に同図書館より目録刊行)、国文学研究資料館史料館所蔵駿河国富士郡岩本村文書(『史料館収蔵史料総覧』名著出版、1996年)があげられる。その詳細については文書室(03-5841-5636)に問い合わせたい。最後に本文書が今回のデジタル化により、学内外を問わず多くの方々に利用されることを祈念して、小稿を終えたい。



天正4年(1576)(武田家)朱印状写(文書番号(34)-1)

学術コミュニケーションに関する大学図書館の取り組み

- 第2回 GIF -

館報編集委員 小野澤さわ子

1. はじめに

学術資料の海外との相互利用に対するニーズを踏まえて、地球規模での文献複写・現物資料貸借業務の仕組みを作り学術資源共有を実現しよう、というプロジェクトが大学図書館を舞台に開始されています。この仕組みが Global ILL Framework (通称: ジフ GIF) です。

2. ILL サービスについて

ILL/DD (Inter Library Loan/ Document Delivery) とは、自館で所蔵していない文献について、現物や複写物を他館から取寄せ、また他館からの依頼に応じて現物や複写物を提供する図書館間文献配送サービスのことです。

日本国内では、既に国立情報学研究所 (NII) の提供する NACSIS-ILL システムを通して、国内の国公立大学間での ILL/DD が行われていて、このシステムに参加している大学図書館では、システムにアクセスして所定の操作をするだけで利用者の希望する文献を全国から取寄せることができます。料金決済も、国立大学間の校費では相殺処理されますので、校費での利用者は文献入手のたびに支払いをする必要がありません。

これに対して、海外の大学や書誌ユーティリティ¹との相互利用はあまり進んでいないといえませんでした。日本の大学図書館と、海外の大学等図書館との間には (一部の例外を除いて) ILL の依頼・受付をする制度が整っていなかったからです。海外の文献を取寄せるためには、その文献を所蔵している図書館と依頼する図書館の

ILL システムが技術的に接続してデータのやりとりができること、料金決済方法や運用規則を取り決めることなどが必要ですが、これまではこの手続きをまとめて行う窓口が存在せず、海外との相互協力業務は個々の大学図書館や研究者がそれぞれ行っている状態でした。

特に個人でこうした手続きを踏むのは研究につき込むべき時間と労力の大変なロスであり、このような状況が、学術情報の流通を妨げる原因の一つとなっています。学術情報に対するニーズが世界的に広がっている現在、大学図書館は、国内のみならず海外の大学図書館等と相互に協力していくことによってそのニーズにこたえられる環境をつくっていく役割を求められているのです。

3. 学術資源共有の要求

日米文化教育交流会議 (The United States - Japan Conference on Cultural and Educational Interchange: 通称カルコン CULCON) は日本とアメリカの文化・教育交流に関する諸問題を討議し、その増進と相互理解の向上について勧告を行うことを目的とする会議です。1995年、カルコンにおいて二国間の関係を推進するために情報の流れの拡大が重要であることが合意され、更に討議・検討をすすめるためにワーキング・グループ (情報アクセス WG) が設置されます。この WG は、日米双方が取り組むべき課題として7つの行動指針を掲げますが、その1つに「海外からの需要に対して、日米両国の図書館、情報サービス機関のドキュメント・デリバリー・サービス(原

報提供サービス)を改善すること。」というものがありました。この提言をもとに、日米の関係者が図書館資料及び文献の相互利用サービスシステムの構築に向けて動くこととなります。

日本側では国立大学図書館協議会(ANUL)や国立情報学研究所(NII)が、米国側では北米日本研究資料調整協議会(North American Coordinating Council on Japanese Library Resources : NCC)や米国研究図書館協会(Association of Research Libraries : ARL)がこの課題に取り組むことになり、合同会議での話し合いや試行実験を経て、2002年4月から日米間DD(ドキュメント・デリバリー)サービスは本格的に運用を開始しました。

4 . 日米間での ILL / DD

大学図書館が日米間ILL/DDサービスを利用するには、まず、日本の図書館ならばNACSIS-ILLに、米国の図書館ならばOCLC(Online Computer Library Center)²に参加している必要があります。そのうえで新たに「グローバルILL」³に参加することによって、お互いに文献の取り寄せを依頼することができます。NACSIS-ILL参加館、あるいはOCLC参加館であっても、この「グローバルILL」に参加していない図書館との間では依頼・受付はできません。

「グローバルILL」に参加したい日本の大学図書館は、OCLCの日本代理店である紀伊国屋書店OCLCセンターにOCLCシステム参加の申請をします。その際、OCLCにプロフィールを登録し、また機関識別コードを取得するための料金が約6万円かかります。登録手続きについては紀伊国屋書店が代行してくれます。

OCLCシステムへの参加登録が済んだ図書館は、次に、NIIに「グローバルILL」参加を申し込みます。また、海外の図書館

とILL/DDを行うにあたっての運営方針(レンディング・ポリシー)を作成し、これから文献を依頼しようとする図書館が確認できるようにWeb上で公開しておきます。

登録が済むといよいよ文献を依頼・受付することとなります。

北米からの文献はデジタル化して送付されます。日本側の大学図書館ではこれを印刷して利用者に届けています。

料金決済については図書館同士が個別に行うことなく、第三者機関(紀伊国屋)が処理業務を一括して月毎に行います。参加図書館は紀伊国屋に支払いを行います。

5 . Global ILL Network をめざして

現在、このシステムに参加している図書館は、米国側36館、33大学(2003年12月25日現在)、日本側87館、79機関(2003年10月15日現在)です。今後、参加館が増え、また米国以外の各国書誌ユーティリティとの間でシステム間リンクを拡大していくことにより、最終的には世界規模でのILL環境がつくられることを目指します。現在は、韓国の書誌ユーティリティである韓国教育学術情報院(Korea Education and Research Information Service : 通称ケリスKERIS)との接続と試行実験が検討されているところです。

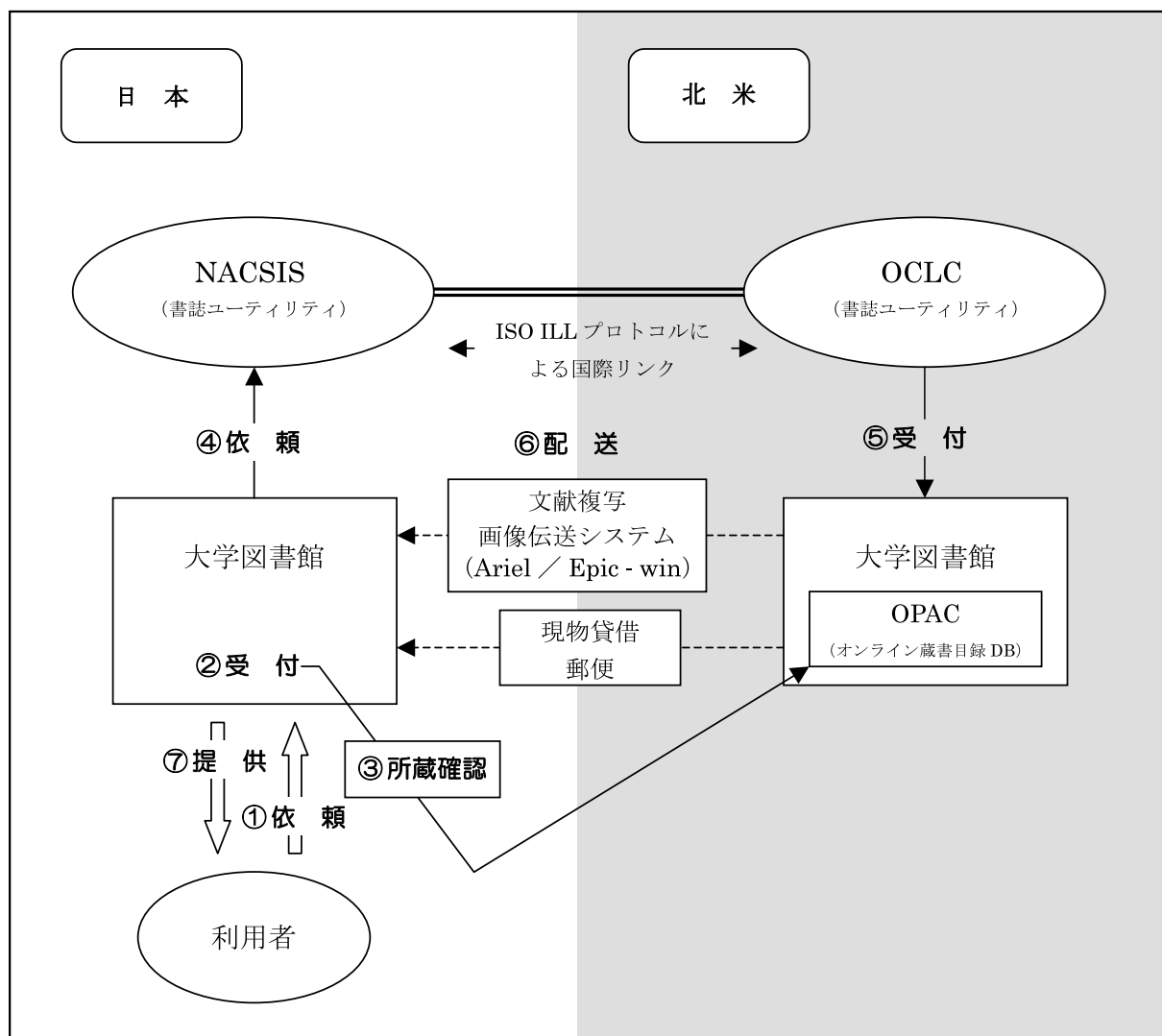
研究者や学生にとっては、海外の資料をとりよせる窓口が所属大学の図書館に一本化され、文献取寄せにかかる時間や労力が軽減されることが予想されます。

GIFについて更詳しくお知りになりたい時は、GIFプロジェクトのホームページ⁴をご覧ください。

1 書誌ユーティリティとは、所蔵目録のデータベースやそれを元にしたILLシステムなどを提供するサービス機関。日本では国立情報学研究所(NII)が該当する。Webcatは利用者向けの目録データベースである。

2 OCLC 世界最大の書誌ユーティリティ。アメリカ合衆国を中心として世界各国の大学や研究機関で構成された非営利・メンバー制のライブラリーサービス機関。

3 ここでは NII と OCLC の ILL システム間リンクを使った国際 ILL 業務のこと。
 4 Global ILL Framework ホームページの URL <http://www.libra.titech.ac.jp/GIF/>



Global ILL Framework (GIF) 概念図
 (日本側が依頼した場合)

学術コミュニケーションに関する大学図書館の取り組み

- 第3回 SPARC(2): SPARC と研究者の連携 -

館報編集委員 坂 牧 一 博

学術コミュニケーションに関する大学図書館の取り組みについての本シリーズは、第3回目になります。第1回(vol.42,no.5)で、学術雑誌を取り巻く状況についてと大学図書館やSPARC/JAPANの取り組みについて紹介をさせていただきました。今回は、学術コミュニケーションの主役である研究者に焦点をあて、SPARCが研究者と連携して進めている取り組みについて言及することにしました。附属図書館では、日本版「Create Change」のパンフレットを配布しております。国立大学図書館協議会のウェブサイトからも見るができますので、どうぞご覧ください。¹

Declaring Independence (商業出版社からの自立)

研究者自身が学術コミュニケーションの主導権を取り戻す(コントロールする)ために、学術雑誌を出版した例として、「Declaring Independence」の序文に書かれたアリゾナ大学教授 Michael L. Rosenzweig の前書きを以下に引用します。

「私は、1986年に、進化生態学分野の雑誌を創刊しました。最初の購読価格は、個人購読料が年35ドル、機関購読料が100ドルでした。その後12年のうちに出版社が2度替わり、機関購読料は年19%づつ価格が上昇し、およそ800ドルにまで価格が高騰しました。

私の試算では、その出版社は雑誌の価格におよそ75%の利益を見込んで、およそ275%の値上げをし、年間17万ドルから22

万ドルの利益を得ていました。編集委員と私は、出版社が2度替わったあとで、Evolutionary Ecology という競争力のある代替誌を創刊しました。常識的な判断と慎重な経営で、私たちは、適切な価格を設定し、査読と出版の過程を早くする技術を利用して、新しく創刊した雑誌でこの分野の新しい研究成果をひきつけることができました。...」

SPARCの取り組み

SPARCの代表的な取り組みとして、「SPARC Alternative」というプログラムがあります。これは、価格の高騰が目立つSTM分野(Science、Technology and Medicine)における、既存の高額誌に代わりうる高品質・低価格の代替誌を出版する取り組みです。序文で取りあげた例は、その一つの成功例です。この著者は、学術雑誌を商業目的から真に教育・研究にサービスする雑誌へと変えていくことが研究者の責務であると述べています。

SPARCでは、こうした代替誌を出版する取り組みのほかに、研究者への意識教育に力を入れる取り組みが行われています。この取り組みのなかで作成された冊子として、「Create Change」「Declaring Independence」「Gaining Independence」があります。

「Create Change」は、学者・教員にとって欠かせない研究資源の入手が世界中で困難になっている状況をあげ、学術情報流通システムが出版業界やその株主の利益のためにあるのではなく、学界の学者・教員やその学生のために存在すべきもので、学

者・教員がその主導権を取り戻す行動を呼びかけています。

「Declaring Independence」は、最新の研究成果を流通させる大きな役割を担っている学術雑誌の編集委員に呼びかけているもので、価格設定や発行部数、製作コスト、パフォーマンスについて現状評価をし、現在の学術雑誌が本当に学術コミュニティーの役に立っているのかを診断する際のガイドです。このガイドは、商業出版社と決別して代替誌を出版することについても解説しています。

「Gaining Independence」は、「Declaring Independence」の続編で、電子ジャーナル、アカデミックサーバ²、機関リポジトリ³などの非営利電子出版ベンチャーの創設と、ベンチャーが持続できる健全なビジネスプランを手助けする手引書です。

シリアルズ・クライシス（雑誌の危機）

「シリアルズ・クライシス（雑誌の危機）」という言葉があります。研究者の方々にはあまり認知されていないかも知れませんが、本シリーズの第1回で取りあげたように図書館では大きな問題として議論されています。国内に有力学術雑誌（アメリカのScience、イギリスのNatureなど）や大手商業出版社（オランダのElsevier Scienceなど）がない日本の研究者にとっては、学術流通システムに興味を持ちにくい環境であると言われています。

この数十年間の学術雑誌の爆発的な増加は、商業出版社が学術雑誌を出版することにより、学会誌を商業出版社にアウトソーシングする学会の流れによって引き起こされてきました。これらの雑誌から得られる高い利益は、商業出版社間で繰り返される買収・合併に投資され、学術コミュニケーションとは無関係のビジネスとして利益をあげるシステムを形成しました。

また、いくつかの商業出版社は、高い購

読料を読者に課しています。ここ4年間で、商業出版社の学術雑誌の平均価格は、ほぼ50%上昇しました。このことが、大規模な予約購読のキャンセルと読者の研究成果の入手困難さという憂慮する事態を引き起こしています。この状況を「シリアルズ・クライシス」と呼んでいます。

日本の学術コミュニケーション

日本の研究者が、Natureなどの海外有力誌に論文を多く投稿し、それらが採択・掲載されることは、わが国の研究成果の国際発信、国際評価の観点から大いに歓迎されるべきことですが、その根底に、わが国において国際的に有力な学術雑誌が充分育っていないという指摘がなされています。

科学情報会社ISIの調査によると、世界の投稿論文の1割は日本人研究者によって書かれており、日本人の学術論文は海外に流出しているのが現状であるという指摘があります。日本人著者の論文の79.3%が海外の雑誌に掲載され、自国発行の雑誌に20.7%しか掲載されていない、という国立情報学研究所の調査結果もあります。

研究者にとって査読（同一研究分野の他の研究者による学術論文の評価）を受けたSTM分野の学術雑誌は、研究成果の発表の場であるだけでなく、研究業績のプライオリティを確立する役割を担っています。それが、海外有力誌への学術論文の投稿に拍車を掛け、日本人研究者の学術論文が海外流出する要因になっています。

日本におけるSPARCの取り組み

国立大学図書館協議会により、日本版「Create Change」が作成されています。このパンフレットには、学術雑誌の価格高騰、電子ジャーナルの導入、予算確保の問題などの諸点に触れ、学術論文の評価から流通までのプロセスが出版社のコントロールのもとに置かれて研究者の手から離れている

現状を指摘しています。このことは、研究者が学術雑誌の価格設定に関与できないことや学術論文の著作権を譲渡していることにより、学術論文の自由な頒布に制限が生じます。こうした諸問題に対して、研究者の意識の改革と大手出版社に頼らない自立した学術コミュニケーションシステムの確立が求められております。「Create Change」には、そのための行動指針が紹介されています。

国立情報学研究所では、本年度から3年計画のプロジェクト事業として、「国際学術情報流通基盤整備事 (SPARC/JAPAN)」を開始しています。

日本の優れた学術研究成果である学術論文の多くは、海外の学術雑誌に投稿されているのが現状です。その原因として、日本国内に国際的に流通する英文論文誌が少ないこと、多くの学協会が財政的基盤が脆弱なために電子ジャーナル化に対応できていないこと、また英文論文誌の発行や販売政策などのノウハウが不足していることが要因と考えられています。

そこで、日本発の優れた英文論文誌を国際的に育成することを目的に、英文論文誌を発行する日本の学協会の中から公募によって英文論文誌を選定し、学協会と国立情報学研究所とが協同し、科学技術振興機構と連携しながら、国際化・電子化を図り、また流通に関して、将来的に安定して発行できるようなビジネスモデルを創出する取り組みが始まっています。

研究者との連携

SPARCの取り組みはアメリカを中心に進められてきました。ヨーロッパのSPARC EUROPE、日本 SPARC/JAPANの立ち上げにみられるように、学術情報流通システムの改革は国境を越えて世界中で必要な改革となっています。商業出版社の高額雑誌に対抗できる雑誌の創刊という攻

撃的な取り組みから、研究者や学協会などと連携し出版活動を支援する取り組みと研究者への意識教育に重きを移して SPARCの活動は進められています。

日本の研究者にとって、学術情報流通システムへの危機意識が持ちにくい傾向があることを述べましたが、日本には、学術情報流通システムを変革する潜在力としての多くの研究者を抱えています。

これまでの SPARCの取り組みの成果として、学会・大学出版会あるいは独立系出版社などの非営利団体によって出版されたインパクトの高い、低価格の学術雑誌は、商業出版社の出版する高価な学術雑誌に代わる品質の高い雑誌として研究者に提供できることが証明されています。

SPARCの活動やシリアル・クライシスという現状の問題は、とかく図書館の問題として捉えられることが多いのですが、学術コミュニケーションの主役である研究者にとって、SPARCへの理解と協力は欠かすことはできません。今回はこうした取り組みの仲介役となっている図書館職員という立場で書かせていただきました。

1 以下のサイトで見ることができます。

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/sparc/create/faculty.pdf>

2 アカデミックサーバ (Academic server) とは、学内で生産された学術情報の発信を行ったり、電子ジャーナル等のサービスの展開など、大学および研究機関から発信される情報のポータル機能を担うサーバ。

3 機関リポジトリ (Institutional Repository) とは、大学および研究機関で生産された電子的な知的生産物を捕捉し、保存し、原則的に無償で発信するためのインターネット上の保存書庫。

E-ICOLC(欧州国際図書館コンソーシアム連合)第 5 回会合 参加記

附属図書館情報管理課資料契約掛 山 本 和 雄

国公立大学図書館協力委員会の要請により、昨年 10 月 23 ~ 25 日に開催の欧州国際図書館コンソーシアム連合 (E-ICOLC : International Coalition of Library Consortia in Europe) 会合に参加しましたので、会合の様子などをご報告します。

国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC : International Coalition of Library Consortia) は、世界各国の図書館コンソーシアム約 150 組織が集まった連合体で、東京大学附属図書館が委員長館を務める国立大学図書館協議会も加盟しています。電子ジャーナルを始めとする新たな電子の情報資源とその価格問題や、コンソーシアム運営上の問題などを中心に、情報交換を行っています。これまでに米国で 14 回開催され、欧州では今回で 5 回目になります。

1 . 開催地デンマーク

1 .1 DEF

第 5 回会合は、コペンハーゲンから北上して海峡越しにスウェーデンに臨むあたりに位置する Snekkersten にて開催されました。今回の主催者は、Denmark's Electronic Research Library = Danmarks Elektroniske Forskningsbibliotek (DEF) です。DEF は、デンマーク王立図書館が文化省と科学技術イノベーション省の協力により設置した組織で、IT を核としながら調査研究・教育・図書館の発展に寄与するため、利用者への便宜・資料電子化・E-learning・電子出版・ライセンシング・ポータル・システム構築の 7 つのプログラムを展開しています。

1 .2 王立図書館

デンマーク王立図書館は、欧州によくある例ですが、納本制度の受け皿となる国の中央図書館であると同時に主要大学 (コペンハー

ゲン大学) の大学図書館でもあります。1648 年に設置され、1697 年に納本制度を整えて国内刊行物の組織的収集を開始し、1793 年から市民に公開されています。現在地の Slotsholmen に移転したのは 1906 年です。

1 .3 大学図書館

中世前期に教師と学生が中心となって大学が創設された時期の後、中世後期には教会と政府主導による大学創設が続くこととなりますが、コペンハーゲン大学は後者に属し、1479 年に時の国王クリスチャン 1 世により創設されたデンマークでは最も古く大きな大学です。現在は、学生数約 33,000 人 (女子学生は過半数の約 18,000 人)・教職員数約 7,700 人・部局数約 100 組織です。規模的には東京大学とほぼ同じ (ただしデンマークの総人口は約 540 万人で日本の 1/20 程度) で、トップ 30 などでも 5 年ほど前に話題になったゴーマンレポートの各種ランキングでも、東京大学と前後して世界第 40 位あたりに評価されています。

コペンハーゲン大学に大学図書館が設置されたのは大学創設から 3 年後の 1482 年で、1652 年の聖三位一体教会内への移転、1728 年のコペンハーゲン大火による蔵書焼失などの遍歴を経て、現在地の市内 Fiolstræde に開館したのは 1861 年です。その後 19 世紀末まではコペンハーゲン大学がデンマークで唯一の大学でしたが、第二次世界大戦以降に新設大学が増えるなかでコペンハーゲン大学も規模を拡大し、1938 年に STM 系 (Science, Technology and Medicine) の図書館が市内 Nørre Allé の別キャンパスに移転、1978 年には Amager に人文系図書館が分離、元の Fiolstræde の図書館は総合図書館となって大学図書館は 3 館体制となりました。

1.4 組織統合

王立図書館は1927年からコペンハーゲン大学へのサービスを開始していましたが、1989年以降は文化省の主導による組織統合が進み、大学図書館はSTM系の図書館を国立、残る2館を王立として Fiolstræde の総合図書館は社会科学系図書館として調整、Slotsholmen の王立図書館は全分野をカバーする図書館として王立3館のサービス窓口となり、建物も1999年に増築されました。図書館の利用条件はデンマーク在住の18歳以上の市民となっており、図書の貸出も行っています。



The Black Diamond

コペンハーゲンの運河に面した吹き抜けのある黒いモノリス状の新図書館には展示場・コンサートホール・書店・レストランが併設され、市内観光地図にも "The Black Diamond" の愛称で示されて市民に親しまれています。王立図書館は、IT時代に対応した高等教育支援のための全国的な政策を展開すると同時に、市民への文化的サービスについても期待に応えているようです。

上記4つの図書館の他、コペンハーゲン大学には各部局にも参考調査と閲覧貸出サービスを中心業務とする図書室が数多く設置されており、そのあたりは日本の国立大学図書館全般の状況と同様です。

2. E-ICOLC 第5回会合

今回は30カ国から113名が参加しました。日本からは国立大学1名、公立大学1名の計2名の参加です。

議題を大別すると、トピック・各国事情紹

介・出版社協議となります。トピックとしては、コンソーシアム内での費用分担・契約交渉の評価・利用統計・パッケージ契約の問題点・電子コンテンツの提供技術・Open Archives & Open Access が採り上げられました。

2.1 主なトピック

費用分担

日本の国立大学では官署を横断した一括契約には制約が多いため、電子ジャーナルの契約は各大学でそれぞれ個別に締結し、出版社との交渉機能のみを国立大学図書館協議会の電子ジャーナル・タスクフォースに集約して、大枠の協議を行っています。また、タスクフォースの活動の多くはメンバーのボランティアな精神によって支えられています。これは世界的にはかなり特殊な手法です。諸外国では、法人格を持ったコンソーシアムを形成して専任職員を雇用して一括契約を行い、その契約額をコンソーシアム参加の各大学で分担する手法が多く採られています。そのため、コンソーシアムの形成や運営、公平な料金分担などが重要な課題となっています。

また学内の資料費は大学図書館に総額配分される例が多く、その範囲内で責任を持って大学全体の蔵書構築を行うこととなりますが、コンソーシアムについても公的資金から直接補助金を得ている例が少なくありません。その結果、配分予算の減額が購読タイトルの選定に直接影響することとなり、近年の雑誌価格の高騰は日本以上に深刻な問題になっています。

教育研究現場の需要に応じた予算確保の観点から言えば、日本においては会計法上の制約が却って良い結果を生むことになったようです。

Open Archives & Open Access

欧米の先進事例を翻訳して国内に紹介することが、永らく日本の大学の主要な社会的役割でしたが、欧米の大学は知を交換し守り発信する場として機能してきました。学術情報の流通手段として学術雑誌が登場したのは

350年ほど前ですが、STM分野の収益性に目をつけた商業主義的出版社が20世紀後半から台頭し、90年代の雑誌価格高騰、大手出版社のマネーゲームによる市場寡占、電子ジャーナル化に対応したパッケージ販売（Big Deal）有力学協会の商業主義的出版社に追従した値上げなどにより資料費が圧迫されて、学術情報の入手がままならなくなってきています。

これらの動きに対抗して、欧米ではSPARCによる新たな流通チャンネル開拓のための支援活動や、大学でサーバを持つ機関リポジトリなどにより流通費用から読者を免除して発行者側で経費負担していくOpen ArchivesやOpen Accessへの試みが開始され、学術情報流通における主権を研究者の手に取り戻そうとする動きが盛んになってきています。（Open Accessは、The Wall Street Journalの"10 Most Important Health Stories of 2003"で第10位に選ばれたそうです。ちなみに第1位はSARSでした。）

会場で挙手アンケートの結果、E-ICOLC参加者のほぼ半数が何らかのかたちでOpen Access事業に関わっていることが判りました。

フィンランドのプレゼンテータからは、電子ジャーナルの普及に伴って学術コミュニケーションの英語化が加速されたため、スカンジナビア地域では英語による査読機能を維持するためのコスト負担が問題になってきている旨の説明があり、興味深く思いました。

2.2 各国事情紹介

参加国から20カ国が状況報告を行いました。スケジュールの都合上、発表時間が5分程度しか無かった国もありましたが、日本はドイツ・フランスと同じ枠で20分いただき、ICOLCでは初めて日本の状況についてお知らせすることができました。

契約主体と交渉主体を分けたオープン・コンソーシアムによる導入手法や、コンソーシアムによるアーカイブへの取り組み（NII-REO）などが関心を呼んだようです。



“Consortial Deals in Japan” session

2.3 出版社協議

米国のICOLC会合ではGrill（火炙り）と呼ばれているセッションですが、4社が招請されました。出版社のプレゼンテータに向かって、100人以上の図書館関係者が集中砲火を浴びせるかたちになります。複数のコンソーシアムが集まったの協議ということもあり、各社の提案内容についてその場で結論的なものが出るわけではありませんが、参加者は集団としての圧力を出版社に加えながら問題点の確認や意識の共有ができ、出版社からは改善に向けた意思表示が行われました。

3. おわりに

コンソーシアムという限定された話題について、多くの国の図書館関係者と集中的に意見交換をすることができ、他では得られない貴重な体験をさせていただきました。電子化や法人化など環境変化の激しい時代ですが、特に教育について大学は自ら変革していかない限り国民や市場の期待に応えることはできません。大学図書館の目標は変わることなく教育研究への支援であり、今後も図書館職員が海外に出かけて、日本の変革の成果を海外に発信しながら、情報交換と相互交流が活発に行われていくことを期待します。

なお、2004年以降のICOLC会合は米国と欧州の協力開催となり、春に米国、秋に欧州の各1回となる予定です。

英国大学図書館訪問記

農学生命科学図書館 菅野 朋子

この度、平成15年度東京大学職員海外研修（短期）の派遣者として、英国の大学図書館等を訪問する機会をいただきました。訪問した図書館について、特に印象に残ったことを中心にご紹介いたします。

オックスフォード大学

(The University of Oxford)

オックスフォード大学には、ボードリアン図書館 (Bodleian Library) をはじめとして、学部図書館やカレッジの図書館など、大小の多数の図書館があります。その中から、今回は下記の図書館を訪問しました。

・ Merton College Library

[<http://www.merton.ox.ac.uk/library/>]

オックスフォード大学のカレッジ (college) は、日本語で「学寮」と訳されるように、学生や教官が居住する「寮」であり、また、tutorial という教官1名対学生1～3名の個人指導が行われる場です。それに対して、大教室での大人数に対する、いわゆる「講義」は、様々なカレッジの学生を一堂に集めて、大学全体でカリキュラムを策定して行われています。

Merton College Library は、カレッジ内に2カ所閲覧室があり、利用は原則としてカレッジ所属者に限定されています。学生の居住空間である寮と近いので、学生がいつでも自由に利用できるように深夜まで開館しています。主として学部学生約300人を利用の対象としているので、蔵書は、基本的な学習用図書や参考図書を中心にそろえるようにしており、専門的な図書が必要な学生は、学部図書館やボードリアン図書館なども利用するそうです。

Merton College は、1264年に設立された、オックスフォード大学最古の常設カレッジで、1370年設立のイングランド最古の図書館があります。一つの建物の2階部分全体が古い図書館で、鎖でつながれた羊皮紙の図書 (chained book)、書架、創建当時のステンドグラスなどが保存されています。ここに保管されている古い図書は、図書館職員の立会いのもとで、カレッジの構成員以外でも閲覧できます。

・ Bodleian Library

[<http://www.bodley.ox.ac.uk/bodhome.htm>]

オックスフォード大学図書館組織の中心的存在の図書館で、現在、中央館の他に9つの図書館から構成されています。Legal Deposit Library に指定されているので、英国内の出版物がすべて納本されます。

・ Bodleian Japanese Library

[<http://www.bodley.ox.ac.uk/dept/oriental/bjl.htm>]



Bodleian Japanese Library 外観

Bodleian Library を構成している図書館の一つで、オックスフォード大学の建物群の北のはずれの閑静な住宅街の中にある、一見民家のような建物の中にあります。

1993年4月に、Bodleian Libraryの中央館にあった日本関係の図書（一部コレクションに含まれるものは除く）と、Nissan Institute Libraryの蔵書を併合して、現在のNissan Institute of Japanese Studies（日産日本問題研究所）の建物の中に設置されました。

Bodleian Libraryは、17世紀頃から日本図書を所蔵していましたが、本格的にオックスフォード大学で日本語の図書の収集が始まったのは、1957年以降のことです。以来、日本に関する図書を、大学で講座を開講している人文・社会科学分野を中心に収集しています。前述の通り、Bodleian LibraryはLegal Deposit Library¹になっているため、英国内で出版された日本関係の図書はここに納本されます。また、日本語の図書や、他の国で出版された日本関係の図書は、購入したり寄贈をうけたりしています。

書架は開架になっていますが、もともと配架されていたBodleian Libraryが保存図書館であったため、現在でも図書は大きさ（高さ）で仕分けられ、大きさ（高さ）毎に受入順番号を振り、書架に配架されています。

ここで所蔵している図書はほぼ全点、allegroというオックスフォード大学の日本語図書オンラインカタログに入力済みであり、また、国立情報学研究所（NII）のNACSIS-CAT²にも、所蔵登録を行っています。1階閲覧室に並ぶ端末で検索ができるようになっています。

シェフィールド大学

(The University of Sheffield)

[<http://www.shef.ac.uk/library>]

英国北部ヨークシャー州にある大学です。中央館以外に分館が9館あります。さらに、それぞれの学部や学科にも図書室がありま

すが、それらの図書室は専門の図書館員が管理運営しているわけではないようです。ただし、最近では学部や学科の事務職員や教官の片手間では維持しきれず、中央図書館などに蔵書を引き取ってこないかと打診があるとのことでした。

中央図書館のメインフロアの中央は閲覧席になっていますが、座席数が全学生数の十分の一程度しかなく、試験期は席に座れずに通路の床に座って勉強する学生がでるそうです。



シェフィールド大学中央図書館

Teaching Collection（指定図書）は、教官が毎年、年度始めに配布する、必読文献のリスト（Reading list）をもとにして整備されています。貸出期間は、一般の図書は三週間ですが、Teaching Collectionに指定された図書は、コースの受講者数や教官の希望を総合的に判断して、一夜、三日、一週間のいずれかに設定されます。複本も必要に応じて購入しているとのこと、10冊以上複本があったものもありました。図書の背に貼られたビニールテープの色で貸出期間の区別をしています。最も短い一夜貸出の図書のみ、メインフロアの、Short Loan Collection（短期間貸出図書）コーナーに配架され、それ以外のものは、一般の書架に配架されています。

貸出返却は、基本的に自動貸出機で利用者が自分で行います。図書館の利用証は、学生証と一体になっており、また、コピー

カードも兼ねています。利用者は館内にある機械でチャージし、コピーや館内に設置されているプリンタから出力する際にも利用しています。

Main Library のメインフロアの一角に、日本語の資料のコレクションがあります。日本学の研究者・学生が利用することとて、一大学のコレクションとしてはなかなかのものです。こちらの図書も、NACSIS-CAT に所蔵登録されています。

図書館の蔵書は、基本的に Star というオンライン目録で検索可能です。日本語図書は、ローマナイズした形でのみ検索可能です。

また、e-journal や e-book のサービスにも力を入れています。学内からはおろか、遠隔教育のコースを履修している人も、利用者登録をすれば、自宅や国外から、学生証番号とパスワードを入力してアクセスし、利用することができます。

ロンドン大学アジアアフリカ学院

(School of Oriental and African Studies,
The University of London)

[<http://www.soas.ac.jp/library>]



SOAS 玄関

School of Oriental and African Studies (通称ソアース SOAS) は、ロンドン大学を構成するカレッジ(大学)の一つで、英国のアジア学・アフリカ学研究の一大拠点となっています。

大英博物館の近くにある、赤レンガ造りの建物です。図書館は、赤レンガの建物の後方の、拡張された建物の中にあります。

2003 年に入館ゲートが設置されました。それまでは、館内に大型の荷物の持ち込みはできず、入口に設置されたクロークにあずけることになっていました。入館ゲートができたため、荷物の持ち込みが可能になりました。

入館ゲートを入れてすぐ横の小部屋が Teaching collection の部屋です。ここには、短期間貸出の図書および雑誌論文のコピーが貸出可能な形態に整備されて備え付けられています。この部屋の中の図書は自動貸出機を使って、学生が自分で貸出手続きをとることができます。それ以外の場所に配架されている図書はまだ、目録データ未入力のものが多いため、カウンターで貸出手続きをとっています。蔵書の目録データの遡及入力は 1990 年以降受入図書まで終了しており、それ以前に受入したものに関しては、利用希望が出た都度、遡及入力をしている状態です。

大学で研究対象として扱っている国も多く、扱っている図書の言語も多言語です。英語で書かれている図書以外に、それぞれの言語の図書の独立したコーナーがあります。分類も、それぞれの言語で違う体系を使っており、日本語の図書は NDC で分類されています。日本語の図書の検索は、ローマナイズした形でのみ可能です。NACSIS-CAT には、所蔵日本語図書のごく一部しか所蔵登録されていません。

大学では積極的に外国からの留学生や研究者を受け入れていますので、様々な国からの利用者がいますが、「世界的共通語」英語が母国語の国なので、特に英語以外の言語で書かれた利用案内などは用意されていません。ただし、扱っている資料の言語が多様なため、図書館職員の国籍も多様で、たまに英語でコミュニケーションをとるこ

とが難しい利用者がいても、なんとか意志の疎通をはかることができる職員が見つかるということのようです。

英国の大学図書館は、一般的に開館時間が長くない、SOASの夜9時の閉館は決して早い方ではありません。特に夜間開館延長の要望もないとのことで、以前、試行で延長開館を試みたが利用者がほとんどなかったため、もとの開館時間に戻したそうです。

大英図書館 (The British Library)

[<http://www.bl.uk>]



BL 入口

最後に、大学図書館および研究図書館と関係の深い大英図書館をご紹介します。大英図書館と英国の各大学図書館との間には密接な関係があり、大英図書館は、図書館間での様々なプロジェクトに協力したり、推進役を果たしたりしています。

1997年に、大英博物館の建物から分離し、現在のSt. Pancras駅の真横に建設された赤レンガの建物に引っ越ししました。同時に、ロンドン周辺に点在していた数々の分館を統合したため、現在の大英図書館は、新聞等を集めたロンドン北部のColindale、貸出・複写業務を行うヨークシャー州のBoston Spa (BLDSC³)、保存図書館であるSt. Pancrasの3極で運営されています。

St. Pancrasの本館では、大学では入手できない資料を、所属機関からの紹介状を持

参した者に利用証を発行して利用させています。保存図書館なので、館外貸出は、図書館間貸出も含めて一切行っていません。大きく分けて人文系の閲覧室と自然科学系の閲覧室があります。自然科学系の閲覧室は、計画当時には予想もつかなかったほど自然科学系の資料の電子化が進んでいるとのことで、スペースに余裕があるうえ、利用者も必要なデータを入手したら退館するため、滞在時間は平均40分、閲覧席も常に空いている状態です。それに対して人文系は計画当時の想定と大きく利用形態が変わらず、朝一番に来た利用者が閉館まで滞在することが多いので、閲覧席も常に埋まっています。



BL エントランス

1 Legal Deposit Library

法定納本図書館。英国およびアイルランドで出版されるすべての印刷物について無償納本を受け権利を有する図書館。大英図書館、オックスフォードのボードリアン図書館、ケンブリッジ大学図書館、スコットランド国立図書館、ウェールズ国立図書館、ダブリンのトリニティ・カレッジ図書館の6館が指定されている。

2 NACSIS-CAT

国立情報学研究所(NII)が提供する目録・所在情報サービスの略称。オンライン共同分担目録方式により全国規模の総合目録データベース(図書/雑誌)を形成するためのシステム。

3 BLDSC

The British Library Document Supply Centre. 大英図書館の文献提供センター。科学技術文献の貸出用コレクションを形成し、郵送による貸出、複写サービスなどを行っている。

Web of Science 最新版 (Version 6 .1) ~ Web of Knowledge ~ トライアルサービスについて

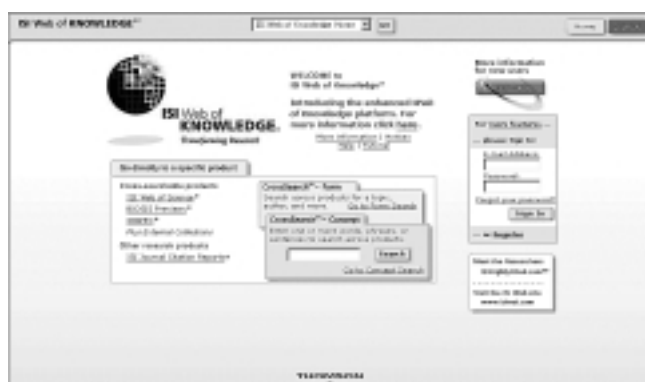
情報基盤センター 学術情報リテラシー 掛

附属図書館と情報基盤センターは、引用文献データベース Web of Science の最新版 (Version 6 .1) を学術プラットフォーム Web of Knowledge により平成 16 年 3 月 31 日までのトライアルサービスを行っています。

<http://isi3.isiknowledge.com/portal.cgi>

引用リンクをベースとした学術プラットフォーム ISI Web of Knowledge では、SCI EXPANDED (Science Citation Index - Expanded)、SSCI (Social Sciences Citation Index)、A&HCI (Arts & Humanities Citation Index) の引用文献データベースのほか、トライアル中は次の情報源の個別検索、横断検索ができます。

- ・ Journal Citation Report
(インパクトファクター)
- ・ INSPEC (工学系データベース)
- ・ BIOSIS Previews
(生物医学系データベース)
- ・ Pubmed (医学系データベース)
- ・ Agricola (農学系データベース)
- ・ Chemistry Databases
(化学情報データベース)



Web of Science を化学構造式から検索できます。

検索機能には、3つの分野 (SCI EXPANDED、SSCI、A&HCI) の統合検索、年代をわたった横断検索に、新たに次の機能が追加されました。

検索履歴の表示、各検索集合の掛け合わせによる再検索

個人でユーザー登録することにより、検索式の保存、登録した検索式を定期的に自動実行しメールで配信する電子メールアラート

さらに機能の充実した Web of Science を研究・学習にご活用ください。

特別展示会「博覧会から見えるもの」連続講演会報告

附属図書館展示委員会

附属図書館では11月12日(水)から11月26日(水)まで、万国博覧会コレクションを中心とした特別展示会「博覧会から見えるもの」を開催し、約1,000名の方々にご覧いただきました。

また会期中には「博覧会」をテーマに、例年にない試みとして東京大学教官5名による連続講演会を開催しました。のべ約290名の方々に毎回座席が足りないほどの盛況となり、質疑応答も盛んで、有意義な講演会となりました。講演会の講師・演題は次のとおりです。

- ・能登路雅子 大学院総合文化研究科教授
「1893年シカゴ博覧会と日本」
- ・藤森照信 生産技術研究所教授
「博覧会と国際建築交流 - 大工 山添喜三郎とフランク・ロイド・ライトの場合」
- ・吉見俊哉 社会情報研究所教授
「近代日本と万博幻想：植民地主義から開発主義へ」
- ・今橋映子 大学院総合文化研究科助教授
「使命と旅愁のはざまに - 1900年パリ万博と日本人留学生たち」
- ・木下直之 大学院人文社会系研究科助教授
「湯島聖堂博覧会と内国勸業博覧会」

今回の展示会の電子展示と講演要旨を附属図書館ホームページに掲載していますので、ご覧ください。

(URL : <http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/tenjikai/tenjikai2003/index.html>)

なお、今回の展示のための準備調査をもとに、学内所蔵の博覧会関係資料目録(p.128)を作成しました。これもホームページに掲載していますので、ご利用ください。



吉見教授講演会風景

「東京大学所蔵博覧会関係資料目録 暫定版」について

附属図書館展示委員会

附属図書館のホームページに「東京大学所蔵博覧会関係資料目録 暫定版」を掲載しました(トップページの「蔵書検索」欄の「東京大学オンライン目録全リスト」をご覧ください)。(URL: <http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/tenjikai/tenjikai2003/catalog/mokuroku.html>)

附属図書館展示委員会では、平成15年度特別展示会のテーマを「博覧会から見えるもの」と題して企画立案しました。しかし「博覧会」というテーマをどう扱うべきかに迷い、本学社会情報研究所の吉見俊哉教授にご指導を仰いだところ、さまざまのご助言をいただいた中に、「この機会に、本学内で所蔵している博覧会関係資料のリストを作ってはどうか」とのご提案を受け、展示会・講演会の実施に平行して、展示委員会でこの目録を作成しました。

学内各部局の図書館室の所蔵を調査し、本学のオンライン目録を「博覧会」「展示会」「world fair」「exhibition」「exposition」「weltausstellung」「esposizione」などの単語で検索したところ、思いがけない数の資料が候補となりました。その中から、博覧会のテーマに直接結びつくと考えられる資料をリスト化した結果、約3000点を収録することとなりました。

一部遡及入力が進んでいない部分に漏れがあるかもしれませんが、とりあえずは暫定版として公開することとしました。

内容は、国や都市を挙げての大規模な企画とその成果を宣伝するための正式の報告書、個々の博覧会場の紹介書、会場の地図、展示品等についての詳細な図面入りの案内などがあります。博覧会をテーマとした研究書もあり、各地で開かれた博覧会の歴史を概観するものから、博覧会の開催目的の変遷、開催結果が人類に与えた影響等についての研究成果が出ています。

目録には、書名、著者、出版地、出版者、出版年、書誌事項、学内の所蔵部局と請求記号、また開催期日を分かる範囲で備考欄に入れました。

この目録が、附属図書館を利用される方の調査・研究のお役にたてば幸いです。

「博覧会から見えるもの」展示会場



「附属図書館ホームページ」([URL: http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/](http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/)) もご覧ください。

編集室 だより

今号では、経済学部図書館が新たに公開した「サブジェクトゲートウェイサービス Engel」について紹介されています。附属図書館・情報基盤センターでも多分野にわたるサブジェクトゲートウェイ「インターネット学術情報インデックス」*が既に公開されています。Google など一般の検索エンジンを使うと、思わぬ文献が手に入り満足することもあります。検索結果は玉石混交で困ることが多々あります。そんな時はテーマにあったサブジェクトゲートウェイを是非利用してみてください。(萩谷)

*http://resource.lib.u-tokyo.ac.jp/iri/url_search.cgi

東京大学附属図書館 “図書館の窓” Vol. 43 No.1 (通巻 415 号) 2004 年 2 月 1 日発行

発行人 笹川郁夫 編集委員 委員長・内島秀樹 副委員長・佐藤千春

委員・萩谷静香・羽野敦子・梅沢耕助・森松富美子・胡内奈都子・高橋 努

東京大学附属図書館発行 〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1 電話 03 (5841) 2612